

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0064

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	株式会社日本政策金融公庫出資金			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号) 第4条第1項及び第11条1項1号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	株式会社日本政策金融公庫(以下、「公庫」という。)(国民一般向け業務)が、直接的または間接的に東日本大震災の被害を受けた生活衛生関係事業者等を対象とした生活衛生関係事業東日本大震災復興特別貸付等を積極的に実施することにより、被災した生活衛生関係事業者等における資金調達の円滑化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の発生に伴い、被災した中小企業者等に対する東日本大震災復興特別貸付等の実施を踏まえ、国は公庫に対し公庫(国民一般向け業務)の財政基盤強化を図るために必要な出資金を措置している。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	433	329	423	29	7.3			
		補正予算	-	-	▲ 247	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		433	329	176	29	7.3			
	執行額		433	329	176					
執行率(%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	株式会社日本政策金融公庫出資金		29	7.3	-					
	計		29	7.3	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-		目標値	-	-	-	-	-	-	
-		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない理由及び 定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。	生活衛生関係事業者等の資金繰りの円滑化を図ることを目標とし、政策目的を実現するため、民間金融機関のみでは適切な対応が困難な分野について資金供給を行い、生活衛生関係事業者等の資金繰りの円滑化を図ってきた。								
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	東日本大震災により被害を受けた生活衛生関係事業者等の資金繰りの円滑化を図る。	生活衛生貸付の貸付実績(本出資金対象)(金額)	実績	百万円	1,076	463	84	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
生活衛生貸付の貸付実績(本出資金対象)(件数)	活動実績	件	92	45	9	-	-		
	当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	本出資金の対象の貸付を1億円と仮定し、当該貸付金額に平均的な金利引き下げ幅(後年度負担含む)を乗じて算出。	単位当たりコスト					百万円	8	8.8
		計算式	-	1億円×8.02%	1億円×8.83%	1億円×10.46%	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II-5-1. 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		日本政策金融公庫貸付件数(生活衛生資金貸付) (日本政策金融公庫調べ)	実績値	件	14,410	14,173	28,581	-	0
	目標値		件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等を目的とした生活衛生資金貸付の件数が増加することにより、生活衛生の向上、増進を図ることができる。								
	取組事項 (第一階層) (第二階層)	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		-	-	-	年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
			-	年度	-	-	-	年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	被災した生活衛生関係事業者自らが身近なサービスの提供を通じて被災地域のコミュニティを支え、復興の担い手となることは広く被災者や被災地からニーズがあることである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	一般の金融機関が行う金融を補完することが目的となっており、被災した生活衛生関係事業者に対して政策融資により被災者の円滑な資金調達を確保する必要があることから、国が実施すべき事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	被災者の生活再建、地域の復興のため優先度は高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が政策として行う業務を担う機関である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者は、応分の金利を負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公庫(国民一般向け業務)が、被災した生活衛生関係事業者の資金調達の円滑化を図るうえで必要となる、最低限の信用コストを積み上げて積算している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	当該事業を実施するうえで、公庫の財務基盤強化のために必要な出資金を措置しているものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途については、生活衛生関係事業者のみに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	被災した生活衛生関係事業者等の資金繰りに支障を来さめよう、本事業の実績や被災した生活衛生関係事業者等の資金需要を踏まえつつ、制度の見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災した生活衛生関係事業者等に対して適切な資金供給を行った結果、相応の貸付実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災した生活衛生関係事業者等に対して適切な資金供給を行った結果、相応の貸付実績をあげており、事業の効率性は認められる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・復興の状況を踏まえ、所要の制度の見直しを行った。 ・本事業は公庫が東日本大震災により被害を受けた生活衛生関係事業者等の再建復興を図るため、これら生活衛生関係事業者の必要とする資金について、貸付利率の引き下げ等を実施するために必要な財政支援であり、予算措置が不足すれば顧客負担にならざるをえず、適正な予算額の確保が重要である。 	
	改善の方向性	被災地の生活衛生関係事業者等の状況の把握に努めるとともに、利用者のニーズや貸付実績を考慮しながら、今後とも制度の不断の見直しを行うこととする。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	被災した生活衛生関係事業者等における資金調達の円滑化を図ることは被災地において必要な生活衛生関係事業者の復旧を促進する、必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現り状	東日本大震災復興特別貸付等の貸付規模が縮小していること等を受け、概算要求額が前年度比で減少となっている。 ご指摘にあった事業の終期については、関係省庁と連携しつつ検討を行っていきたい。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新27-006			
平成27年度	新27-0007			
平成28年度	0082			
平成29年度	0066			
平成30年度	0065			
令和元年度	復興庁 - 0068			
令和2年度	復興庁 - 0066			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



